

赤字：設備，運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現，設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置，運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

2021年12月24日
02-G-008（改0）

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）	女川原子力発電所2号炉 有毒ガス	差異理由
<p>島根原子力発電所2号炉</p> <p>変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書</p>	<p>女川原子力発電所2号炉</p> <p>実用発電用原子炉の設置，運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について</p>	<p>・発電所名の相違</p>

赤字：設備，運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現，設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置，運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）	女川原子力発電所2号炉 有毒ガス	差異理由
	<div>目次</div> <div>1. はじめに</div> <div>2. 記載方針</div>	<div>・記載方針の相違</div>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
 保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）	女川原子力発電所2号炉 有毒ガス	差異理由
<p>設置変更許可申請書 添付書類十一の記載内容について</p> <p>1. はじめに</p> <p>令和2年4月1日に施行された実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（以下、「実用炉規則」という。）第5条第2項に、設置変更許可本文十一号（以下「本文十一号」という。）の説明資料として、添付書類十一「変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書」（以下「添付書類十一」という。）が新たに追加されたことから、当該添付書類の記載方針について、以下のとおり検討を行った。</p> <p>2. 記載方針</p> <p>添付書類十一の記載事項については、以下に示す「発電用原子炉施設の設置（変更）許可申請に係る運用ガイド」（以下「設置許可ガイド」という。）を参考に、令和2年4月1日に届出を実施した本文十一号に基づく「設置許可申請に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績」、「その後の工事等の活動に係る品質管理の方法」および「組織等」を記載する。</p> <p>ただし、設置許可申請に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績のうち、「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律」に基づき変更認可された原子炉施設保安規定の施行までに実施した業務は、本文十一号に基づくものではないことから、「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律」に基づき変更認可された原子炉施設保安規定の施行までに実施した業務の実績については、活動実績に応じて記載する。</p> <p>なお、令和2年4月1日に届出を実施した本文十一号について、変更となる事項は無い。</p>	<p>1. はじめに</p> <p>令和2年4月1日に施行された「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」（以下、「実用炉規則」という。）第5条第2項に、設置変更許可本文十一号（以下「本文十一号」という。）の説明資料として、添付書類十一「変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書」（以下「添付書類十一」という。）が新たに追加されたことから、当該添付書類の記載方針について、以下のとおり検討を行った。</p> <p>2. 記載方針</p> <p>添付書類十一の記載事項については、以下に示す「発電用原子炉施設の設置（変更）許可申請に係る運用ガイド」（以下「設置許可ガイド」という。）を参考に、令和2年4月1日に届出を実施した本文十一号に基づく「設置許可申請に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績」、「その後の工事等の活動に係る品質管理の方法」及び「組織等」を記載する。ただし、本申請における設計及び調達に係る実績のうち、「原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律」に基づき変更認可された発電用原子炉施設保安規定の施行までに実施した業務は、設置許可本文十一号に基づくものではないことから、その活動実績に応じて記載する。</p> <p>なお、令和2年4月1日に届出を実施した本文十一号について、変更となる事項はない。</p>	<p>・記載表現の相違</p> <p>・記載表現の相違</p> <p>・記載表現の相違</p>
<p>参考</p> <p>【設置許可ガイド】抜粋</p> <p>（6）実用炉則第3条第2項の書類は、次のとおりとする。なお、実用炉則第5条第2項及び第7条第3項の添付書類についても準用する。</p> <p>4）同項第11号の「発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書」は、設置許可申請に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績及びその後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等を説明した書類をいう。</p>	<p>参考</p> <p>【設置許可ガイド】抜粋</p> <p>（6）実用炉則第3条第2項の書類は、次のとおりとする。なお、実用炉則第5条第2項及び第7条第3項の添付書類についても準用する。</p> <p>4）同項11号の「発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書」は、設置許可申請に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績及びその後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等を説明した書類をいう。</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

【補足説明資料】設置許可添付書類十一 変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書			
品質規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	
-	-	変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書	
-	-	1. 概要 本説明書は、変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書として、品質管理に関する事項に基づき、発電用原子炉施設の当該設置変更許可申請（以下「本申請」という。）に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績及びその後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項を記載する。 2. 基本方針 本説明書では、本申請における「実施した設計活動に係る品質管理の実績」及び「その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項」を以下のとおり説明する。 (1) 設計活動に係る品質管理の実績 「設計活動に係る品質管理の実績」として、実施した設計の管理の方法を「3. 設計活動に係る品質管理の実績」に記載する。 具体的には、組織について「3. 1 本申請における設計に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む）」に、実施する各段階について「3. 2 本申請における設計の各段階とその審査」に、品質管理の方法について「3. 3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に、関連管理の方法について「3. 4 本申請における文書及び記録の管理」に、文書管理について「3. 5 本申請における不適合管理」に、不適合管理について「3. 6 本申請における不適合管理」に記載する。 (2) その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、「4. その後の工事等の活動に係る品質管理の方法等」に記載する。 具体的には、組織について「4. 1 その後の工事等の活動に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む）」に、実施する各段階について「4. 2 その後の設計、工事等の各段階とその審査」に、品質管理の方法について「4. 3 その後の設計に係る品質管理の方法」に、「4. 4 工事に係る品質管理の方法」及び「4. 5 使用前事業者検査の方法」に、関連管理の方法について「4.6 本申請における文書及び記録の管理」に、文書管理について「4.7 本申請における不適合管理」に、不適合管理について「4.8 本申請における不適合管理」に記載する。 3. 設計活動に係る品質管理の実績 本申請に当たって実施した設計に係る品質管理は、発電用原子炉施設設置変更許可申請書本文における「十一 発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」（以下「設計活動に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」という。）に基づき以下のとおり実施する。	

【補足説明資料】添付書類十一 変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書			
原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	
-	-	1. 概要 本説明書は、変更後における発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する説明書として、品質管理に関する事項に基づき、発電用原子炉施設の当該設置変更許可申請（以下「本申請」という。）に当たって実施した設計活動に係る品質管理の実績及びその後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項を記載する。 2. 基本方針 本説明書では、本申請における「実施した設計活動に係る品質管理の実績」及び「その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項」を以下のとおり説明する。 (1) 設計活動に係る品質管理の実績 「実施した設計活動に係る品質管理の実績」として、実施した設計の管理の方法を「3. 設計活動に係る品質管理の実績」に記載する。 具体的には、組織について「3.1 本申請における設計に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む）」に、実施する各段階について「3.2 本申請における設計の各段階とそのレビュー」に、品質管理の方法について「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に、関連管理の方法について「3.4 本申請における品質管理の方法」に、文書管理について「3.5 本申請における文書及び記録の管理」に、不適合管理について「3.6 本申請における不適合管理」に記載する。 (2) その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、「4. その後の工事等の活動に係る品質管理の方法等」に記載する。 具体的には、組織について「4.1 その後の工事等の活動に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む）」に、実施する各段階について「4.2 その後の設計、工事等の各段階とそのレビュー」に、品質管理の方法について「4.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に、「4.4 工事に係る品質管理の方法」及び「4.5 使用前事業者検査の方法」に、関連管理の方法について「4.6 本申請における文書及び記録の管理」に、文書管理について「4.7 本申請における不適合管理」に、不適合管理について「4.8 本申請における不適合管理」に記載する。 3. 設計活動に係る品質管理の実績 本申請に当たって実施した設計に係る品質管理は、発電用原子炉施設設置変更許可申請書本文における「十一 発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」（以下「設計活動に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項」という。）に基づき以下のとおり実施する。	

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）			女川原子力発電所2号炉 有毒ガス			差異理由
品質規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	設置許可本文十一号	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	・記載表現の相違 ・組織体制の相違
品質規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	設置許可本文十一号	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一 この設計に必要な資料の作成を行うため、第1図に示す体制を定めて設計に係る活動を実施する。 なお、本申請において上記による体制で実施した。
		<p>第1表 設計及び調達の実施の体制</p>  <p>第1図 適合性確認に関する体制表</p> <p>3. 1. 2 調達に係る組織 調達は、第1表に示す本社組織及び発電所組織の調達を主管する箇所で行われる。</p>
品管規則	品管規則	品管規則

品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一									
原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する規則	<p>7.2.1 設計開発計画 (1) 組織は、設計開発（専ら原子炉施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を統括するとともに、設計開発を管理する。 (2) 組織は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。 a. 設計開発の各段階における適切な審査、検証及び妥当性確認の方法並びに管理体制</p>	<p>プロセス</p> <p>3.3 本申請における設計 本席 原子力部 原子力運営計に係る品質管理 本席 原子力部 原子力技術の方法</p> <p>3.4 本申請における調達の管理方法 本席 原子力部 原子力技術</p> <p>3.1.1 設計に係る組織 設計は、第1表に示す主幹組織のうち、「3.3 本申請における設計に係る品質管理の方法」に係る組織が設計を主管する組織として実施される。 この設計に必要な資料の作成を行うため、第1図に示す体制を受けて設計に係る活動を実施する。 3.1.2 調達に係る組織 調達は、第1表に示す本店組織の調達を主管する組織で実施する。なお、本申請において上記による体制で実施した。</p> <p>3.2 本申請における設計の各段階とそのレビュー 本申請における設計は、本申請における申請書作成及びこれに付随する基本的な設計として、設置許可本文十一号「7.3 設計開発」のうち、必要な事項に基づき以下のとおり実施する。 必要事項における設計の各段階と設置許可本文十一号との関係を図2に示す。</p> <p>第2表 本申請における設計及び調達の各段階</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>各段階</th><th>設置許可本文十一号の対応項目</th><th>概略</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.3 本申請における品質管理の方法</td><td>7.3.1 設計開発計画</td><td>本申請及びこれに付随する基本設計を実施するための計画</td></tr> <tr> <td>設計</td><td>7.3.2 設計開発に用いる審査の明確化</td><td>本申請及びこれに付随する基本設計の審査事項の明確化</td></tr> </tbody> </table>	各段階	設置許可本文十一号の対応項目	概略	3.3 本申請における品質管理の方法	7.3.1 設計開発計画	本申請及びこれに付随する基本設計を実施するための計画	設計	7.3.2 設計開発に用いる審査の明確化	本申請及びこれに付随する基本設計の審査事項の明確化
各段階	設置許可本文十一号の対応項目	概略									
3.3 本申請における品質管理の方法	7.3.1 設計開発計画	本申請及びこれに付随する基本設計を実施するための計画									
設計	7.3.2 設計開発に用いる審査の明確化	本申請及びこれに付随する基本設計の審査事項の明確化									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）	女川原子力発電所2号炉 有毒ガス	差異理由																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>品管規則</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>2 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> </td><td> <p>7. 3. 設計開発</p> <p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> </td><td> <p>3. 2. 本申請における設計の各段階とその審査</p> <p>本申請における設計は、本申請における申請書作成及びこれに付随する基本的な設計として、設置許可本文十一号「7. 3. 設計開発」のうち、必要な事項に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>本申請における設計の各段階と設置許可本文十一号との関係を第2表に示す。</p> <p>設計を主管する箇所の場合は、第2表に示すアウトラインに対する審査（以下「レビュー」という。）を実施するとともに、記録を管理する。なお、設計の各段階におけるレビューについては、第1表に示す設計を主管する組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> </td></tr> </tbody> </table>	品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	<p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>2 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p>	<p>7. 3. 設計開発</p> <p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p>	<p>3. 2. 本申請における設計の各段階とその審査</p> <p>本申請における設計は、本申請における申請書作成及びこれに付随する基本的な設計として、設置許可本文十一号「7. 3. 設計開発」のうち、必要な事項に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>本申請における設計の各段階と設置許可本文十一号との関係を第2表に示す。</p> <p>設計を主管する箇所の場合は、第2表に示すアウトラインに対する審査（以下「レビュー」という。）を実施するとともに、記録を管理する。なお、設計の各段階におけるレビューについては、第1表に示す設計を主管する組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>原子力施設の保安のための規制に係る品質管理に必要な体制の策定に関する規制</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> </td><td> <p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> </td><td> <p>3. 3. 本申請における設計に係る品質管理の方法</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請における設計として、「3.3.1 設計開発に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトラインに対する検証」の各段階を実施する。</p> <p>以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1. 設計開発に用いる情報の明確化</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請に必要な設計開発に用いる情報を明確にする。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> </td></tr> </tbody> </table>	原子力施設の保安のための規制に係る品質管理に必要な体制の策定に関する規制	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	<p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p>	<p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>3. 3. 本申請における設計に係る品質管理の方法</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請における設計として、「3.3.1 設計開発に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトラインに対する検証」の各段階を実施する。</p> <p>以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1. 設計開発に用いる情報の明確化</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請に必要な設計開発に用いる情報を明確にする。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>原子力施設の保安のための規制に係る品質管理に必要な体制の策定に関する規制</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> </td><td> <p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> </td><td> <p>3. 3. 本申請における設計に係る品質管理の方法</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請における設計として、「3.3.1 設計開発に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトラインに対する検証」の各段階を実施する。</p> <p>以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1. 設計開発に用いる情報の明確化</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請に必要な設計開発に用いる情報を明確にする。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p> </td></tr> </tbody> </table>	原子力施設の保安のための規制に係る品質管理に必要な体制の策定に関する規制	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	<p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>3. 3. 本申請における設計に係る品質管理の方法</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請における設計として、「3.3.1 設計開発に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトラインに対する検証」の各段階を実施する。</p> <p>以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1. 設計開発に用いる情報の明確化</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請に必要な設計開発に用いる情報を明確にする。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>
品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一																		
<p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>2 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p>	<p>7. 3. 設計開発</p> <p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p>	<p>3. 2. 本申請における設計の各段階とその審査</p> <p>本申請における設計は、本申請における申請書作成及びこれに付随する基本的な設計として、設置許可本文十一号「7. 3. 設計開発」のうち、必要な事項に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>本申請における設計の各段階と設置許可本文十一号との関係を第2表に示す。</p> <p>設計を主管する箇所の場合は、第2表に示すアウトラインに対する審査（以下「レビュー」という。）を実施するとともに、記録を管理する。なお、設計の各段階におけるレビューについては、第1表に示す設計を主管する組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>																		
原子力施設の保安のための規制に係る品質管理に必要な体制の策定に関する規制	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一																		
<p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p>	<p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>3. 3. 本申請における設計に係る品質管理の方法</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請における設計として、「3.3.1 設計開発に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトラインに対する検証」の各段階を実施する。</p> <p>以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1. 設計開発に用いる情報の明確化</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請に必要な設計開発に用いる情報を明確にする。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>																		
原子力施設の保安のための規制に係る品質管理に必要な体制の策定に関する規制	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一																		
<p>(設計開発計画)</p> <p>第二十七条 原子力事業者等は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理しなければならない。</p> <p>（設計開発レビュー）</p> <p>第三十条 原子力事業者等は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施しなければならない。</p> <p>一 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>7. 3. 1. 設計開発計画</p> <p>(1) 組織は、設計開発（専ら原子力施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>7. 3. 4. 設計開発レビュー</p> <p>(1) 組織は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画に従って、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果、個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を講ずること。</p> <p>(2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を加えなければならない。</p> <p>3 原子力事業者等は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき策定した措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>3. 3. 本申請における設計に係る品質管理の方法</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請における設計として、「3.3.1 設計開発に用いる情報の明確化」、「3.3.2(1) 申請書作成のための設計」及び「3.3.2(2) 設計のアウトラインに対する検証」の各段階を実施する。</p> <p>以下に各段階の活動内容を示す。</p> <p>3.3.1. 設計開発に用いる情報の明確化</p> <p>設計を主管する組織の場合は、本申請に必要な設計開発に用いる情報を明確にする。</p> <p>なお、本申請において上記による活動を実施した。</p>																		
		<p>・記載表現の相違</p> <p>・活動状況の相違</p>																		

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

[illegible]

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）	女川原子力発電所2号炉 有毒ガス	差異理由												
<table><tr><th>品質規則</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr><tr><td>架しレビュー」という。を実施しなければならぬ。 一 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 三 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させなければならない。 (設計開発の結果に係る情報) 第二十九條 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができきる形式により管理しなければならない。 三 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとしなければならない。 一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合すること。 二 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 三 合符判定基準を含むものであること。 四 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</td><td>いう。を実施する。 a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 (2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができきる形式により管理する。 (2) 組織は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合すること。 b. 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合符判定基準を含むものであること。 d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</td><td>(3) 申請書の作成 設計を主管する箇所の長は、本申請における申請書作成のための設計からのアウトプットを基に、本申請に必要な書類を取りまとめる。 なお、本申請において上記による活動を実施した。 (4) 申請書の承認 本申請の提出手続きを主管する箇所の長は、原子力発電保安委員会の審議及び確認を得た本申請における申請書について、原子力規制委員会への提出手続きの承認を得る。 なお、本申請において上記による活動を実施した。 7. 3. 3 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じて修正する。</td></tr></table>	品質規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	架しレビュー」という。を実施しなければならぬ。 一 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 三 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させなければならない。 (設計開発の結果に係る情報) 第二十九條 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができきる形式により管理しなければならない。 三 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとしなければならない。 一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合すること。 二 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 三 合符判定基準を含むものであること。 四 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	いう。を実施する。 a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 (2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができきる形式により管理する。 (2) 組織は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合すること。 b. 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合符判定基準を含むものであること。 d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	(3) 申請書の作成 設計を主管する箇所の長は、本申請における申請書作成のための設計からのアウトプットを基に、本申請に必要な書類を取りまとめる。 なお、本申請において上記による活動を実施した。 (4) 申請書の承認 本申請の提出手続きを主管する箇所の長は、原子力発電保安委員会の審議及び確認を得た本申請における申請書について、原子力規制委員会への提出手続きの承認を得る。 なお、本申請において上記による活動を実施した。 7. 3. 3 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じて修正する。	<table><tr><th>原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する規則</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr><tr><td>(設計開発の変更の管理) 第三十三條 原子力事業者等は、設計開発の変更を行つた場合においては、当該変更の内容を識別することができきる形式により、当該変更に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。 二 原子力事業者等は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審議、検証及び必要措置を行い、変更を承認しなければならない。 三 原子力事業者等は、申請の審議において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価(当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行わなければならない。</td><td>7. 3. 7 設計開発の変更の管理 (1) 組織は、設計開発の変更を行つた場合においては、当該変更の内容を識別することができきる形式により、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。 (2) 組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審議、検証及び必要措置を行い、変更を承認する。 (3) 組織は、設計開発の変更の審議において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価(当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行う。</td><td>3. 3. 3 設計における変更 設計を主管する組織の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じて修正する。 3. 3. 4 新検査制度移行に際しての本申請における設計管理の体制 設計を主管する組織の長が実施する本申請における設計管理の体制となる業務のうち、(原子力施設における安全対策の強化のための検査、燃料、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等)の一部を改正する法律に基づき変更認可された実用原子炉施設保安規定の施行までに実施した本申請における申請書作成に係る社内手続き又は審査設計に係る防護製品の検証については、設置許可本文十一号に準づく設計管理は適用しない。 3. 4 本申請における設計管理の方法 契約及び調達を主管する組織の長は、調達管理を確保するために、設置許可本文十一号に準づく以下に示す管理を実施する。 3. 4. 1 供給者の技術的評価 調達を主管する組織の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達製品を供給する技術的能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。</td></tr></table>	原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	(設計開発の変更の管理) 第三十三條 原子力事業者等は、設計開発の変更を行つた場合においては、当該変更の内容を識別することができきる形式により、当該変更に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。 二 原子力事業者等は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審議、検証及び必要措置を行い、変更を承認しなければならない。 三 原子力事業者等は、申請の審議において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価(当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行わなければならない。	7. 3. 7 設計開発の変更の管理 (1) 組織は、設計開発の変更を行つた場合においては、当該変更の内容を識別することができきる形式により、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。 (2) 組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審議、検証及び必要措置を行い、変更を承認する。 (3) 組織は、設計開発の変更の審議において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価(当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行う。	3. 3. 3 設計における変更 設計を主管する組織の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じて修正する。 3. 3. 4 新検査制度移行に際しての本申請における設計管理の体制 設計を主管する組織の長が実施する本申請における設計管理の体制となる業務のうち、(原子力施設における安全対策の強化のための検査、燃料、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等)の一部を改正する法律に基づき変更認可された実用原子炉施設保安規定の施行までに実施した本申請における申請書作成に係る社内手続き又は審査設計に係る防護製品の検証については、設置許可本文十一号に準づく設計管理は適用しない。 3. 4 本申請における設計管理の方法 契約及び調達を主管する組織の長は、調達管理を確保するために、設置許可本文十一号に準づく以下に示す管理を実施する。 3. 4. 1 供給者の技術的評価 調達を主管する組織の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達製品を供給する技術的能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。	<ul style="list-style-type: none">・記載表現の相違・活動状況の相違
品質規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一												
架しレビュー」という。を実施しなければならぬ。 一 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 二 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 三 原子力事業者等は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させなければならない。 (設計開発の結果に係る情報) 第二十九條 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができきる形式により管理しなければならない。 三 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとしなければならない。 一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合すること。 二 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 三 合符判定基準を含むものであること。 四 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	いう。を実施する。 a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 (2) 組織は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となつていない設計開発段階に関連する部門の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができきる形式により管理する。 (2) 組織は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合すること。 b. 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合符判定基準を含むものであること。 d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	(3) 申請書の作成 設計を主管する箇所の長は、本申請における申請書作成のための設計からのアウトプットを基に、本申請に必要な書類を取りまとめる。 なお、本申請において上記による活動を実施した。 (4) 申請書の承認 本申請の提出手続きを主管する箇所の長は、原子力発電保安委員会の審議及び確認を得た本申請における申請書について、原子力規制委員会への提出手続きの承認を得る。 なお、本申請において上記による活動を実施した。 7. 3. 3 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じて修正する。												
原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一												
(設計開発の変更の管理) 第三十三條 原子力事業者等は、設計開発の変更を行つた場合においては、当該変更の内容を識別することができきる形式により、当該変更に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。 二 原子力事業者等は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審議、検証及び必要措置を行い、変更を承認しなければならない。 三 原子力事業者等は、申請の審議において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価(当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行わなければならない。	7. 3. 7 設計開発の変更の管理 (1) 組織は、設計開発の変更を行つた場合においては、当該変更の内容を識別することができきる形式により、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。 (2) 組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審議、検証及び必要措置を行い、変更を承認する。 (3) 組織は、設計開発の変更の審議において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価(当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。)を行う。	3. 3. 3 設計における変更 設計を主管する組織の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた段階以降の設計結果を必要に応じて修正する。 3. 3. 4 新検査制度移行に際しての本申請における設計管理の体制 設計を主管する組織の長が実施する本申請における設計管理の体制となる業務のうち、(原子力施設における安全対策の強化のための検査、燃料、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等)の一部を改正する法律に基づき変更認可された実用原子炉施設保安規定の施行までに実施した本申請における申請書作成に係る社内手続き又は審査設計に係る防護製品の検証については、設置許可本文十一号に準づく設計管理は適用しない。 3. 4 本申請における設計管理の方法 契約及び調達を主管する組織の長は、調達管理を確保するために、設置許可本文十一号に準づく以下に示す管理を実施する。 3. 4. 1 供給者の技術的評価 調達を主管する組織の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達製品を供給する技術的能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。 なお、本申請において上記による活動を実施した。												

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

[illegible]

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所 2 号炉 適合性審査 (2021 年 9 月 6 日版)	大川原子力発電所 2 号炉 有毒ガス	差異理由													
<table><tr><th>品管規則</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr><tr><td>四 調達物品等の不適合の報告及び処置に係る要求事項 五 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 六 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項 七 その他調達物品等に必要な要求事項 (調達物品等の検証) 第三十六条 原子力事業者等は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施しなければならない。 二 原子力事業者等は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施手順及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定めなければならない。 (調達プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 (文書の管理) 第七十条 原子力事業者等は、品質マネジメント文書を管理しなければならない。 (記録の管理) 第八十条 原子力事業者等は、この規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理しなければならない。 (不適合の管理) 第四十九条 原子力事業者等は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —</td><td>d. 調達物品等の不適合の報告及び処置に係る要求事項 e. 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 f. 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項 g. その他調達物品等に必要な要求事項 7. 4. 3 調達物品等の検証 (1) 組織は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。 (2) 組織は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施手順及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。 7. 4. 1 調達プロセス (1) 組織は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 4. 2. 3 文書の管理 4. 2. 4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8. 3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —</td><td>設置許可本文十一号 (2) 調達した役務の検証 調達を主とする箇所の長は、調達した役務が調達要求事項を満たしていることを確保するために調達した役務の検証を行う。 供給者先で検証を実施する場合は、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達した役務のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。 3. 4. 4 社外監査 供給者に対する監査を主とする箇所の長は、供給者の品質保証活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、社外監査を実施する。 3. 5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、設置許可本文十一号に定める品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 3. 6 本申請における不適合の管理 本申請に基づき設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。 4. 4. 4 事後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、設置許可本文十一号に基づき以下のとおり実施する。</td></tr></table>	品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	四 調達物品等の不適合の報告及び処置に係る要求事項 五 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 六 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項 七 その他調達物品等に必要な要求事項 (調達物品等の検証) 第三十六条 原子力事業者等は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施しなければならない。 二 原子力事業者等は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施手順及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定めなければならない。 (調達プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 (文書の管理) 第七十条 原子力事業者等は、品質マネジメント文書を管理しなければならない。 (記録の管理) 第八十条 原子力事業者等は、この規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理しなければならない。 (不適合の管理) 第四十九条 原子力事業者等は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	d. 調達物品等の不適合の報告及び処置に係る要求事項 e. 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 f. 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項 g. その他調達物品等に必要な要求事項 7. 4. 3 調達物品等の検証 (1) 組織は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。 (2) 組織は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施手順及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。 7. 4. 1 調達プロセス (1) 組織は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 4. 2. 3 文書の管理 4. 2. 4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8. 3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	設置許可本文十一号 (2) 調達した役務の検証 調達を主とする箇所の長は、調達した役務が調達要求事項を満たしていることを確保するために調達した役務の検証を行う。 供給者先で検証を実施する場合は、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達した役務のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。 3. 4. 4 社外監査 供給者に対する監査を主とする箇所の長は、供給者の品質保証活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、社外監査を実施する。 3. 5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、設置許可本文十一号に定める品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 3. 6 本申請における不適合の管理 本申請に基づき設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。 4. 4. 4 事後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、設置許可本文十一号に基づき以下のとおり実施する。	<table><tr><th>品質管理に必要な体制の整備に関する規則</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr><tr><td>4.2.3 文書の管理 (1) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 (2) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 4.2.4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8.3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —</td><td>4.2.3 文書の管理 (1) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 (2) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 4.2.4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8.3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —</td><td>3.5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 3.6 本申請における不適合の管理 本申請に基づき設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。 4. 4. 4 事後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、設置許可本文十一号に基づき以下のとおり実施する。 4.1 事後の工事等の活動に係る組織（組織内内の相互関係及び関係は、適切な連絡を含む。） 4.2.1 設計及び工事等のスケジュール分けの運用 設計及び工事等のスケジュール分けは、発電所原子炉設備の安全上の重要度に応じて行う。 4.2.2 その後の設計、工事等の各段階とそのレビュー 設計又は工事等を主とする組織の長並びに検査を担出する組織の長は、その後に設計及び工事等の各段階において、レビューを実施する。また、記録を管理する。 なお、設計の各段階におけるレビューについては、設計及び工事等を主とする組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含んで実施する。</td></tr></table>	品質管理に必要な体制の整備に関する規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	4.2.3 文書の管理 (1) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 (2) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 4.2.4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8.3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	4.2.3 文書の管理 (1) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 (2) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 4.2.4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8.3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	3.5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 3.6 本申請における不適合の管理 本申請に基づき設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。 4. 4. 4 事後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、設置許可本文十一号に基づき以下のとおり実施する。 4.1 事後の工事等の活動に係る組織（組織内内の相互関係及び関係は、適切な連絡を含む。） 4.2.1 設計及び工事等のスケジュール分けの運用 設計及び工事等のスケジュール分けは、発電所原子炉設備の安全上の重要度に応じて行う。 4.2.2 その後の設計、工事等の各段階とそのレビュー 設計又は工事等を主とする組織の長並びに検査を担出する組織の長は、その後に設計及び工事等の各段階において、レビューを実施する。また、記録を管理する。 なお、設計の各段階におけるレビューについては、設計及び工事等を主とする組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含んで実施する。	<table><tr><td>・記載表現の相違</td></tr></table>	・記載表現の相違
品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一													
四 調達物品等の不適合の報告及び処置に係る要求事項 五 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 六 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項 七 その他調達物品等に必要な要求事項 (調達物品等の検証) 第三十六条 原子力事業者等は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施しなければならない。 二 原子力事業者等は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施手順及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定めなければならない。 (調達プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 (文書の管理) 第七十条 原子力事業者等は、品質マネジメント文書を管理しなければならない。 (記録の管理) 第八十条 原子力事業者等は、この規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理しなければならない。 (不適合の管理) 第四十九条 原子力事業者等は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	d. 調達物品等の不適合の報告及び処置に係る要求事項 e. 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 f. 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項 g. その他調達物品等に必要な要求事項 7. 4. 3 調達物品等の検証 (1) 組織は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。 (2) 組織は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施手順及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。 7. 4. 1 調達プロセス (1) 組織は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 4. 2. 3 文書の管理 4. 2. 4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8. 3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	設置許可本文十一号 (2) 調達した役務の検証 調達を主とする箇所の長は、調達した役務が調達要求事項を満たしていることを確保するために調達した役務の検証を行う。 供給者先で検証を実施する場合は、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達した役務のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。 3. 4. 4 社外監査 供給者に対する監査を主とする箇所の長は、供給者の品質保証活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、社外監査を実施する。 3. 5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、設置許可本文十一号に定める品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 3. 6 本申請における不適合の管理 本申請に基づき設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。 4. 4. 4 事後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、設置許可本文十一号に基づき以下のとおり実施する。													
品質管理に必要な体制の整備に関する規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一													
4.2.3 文書の管理 (1) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 (2) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 4.2.4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8.3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	4.2.3 文書の管理 (1) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 (2) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 4.2.4 記録の管理 (1) 組織は、品質マネジメントシステムの実効性を検証する記録を明確にすることとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容に把握することができ、かつ、検査することができ、かつ、検査することにより作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8.3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。 —	3.5 本申請における文書及び記録の管理 本申請における設計に係る文書及び記録については、品質マネジメント文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 3.6 本申請における不適合の管理 本申請に基づき設計において発生した不適合については、適切に処置を行う。 4. 4. 4 事後の工事等の活動に係る品質管理の方法等 その後の工事等の活動に係る品質管理の方法、組織等に係る事項については、設置許可本文十一号に基づき以下のとおり実施する。 4.1 事後の工事等の活動に係る組織（組織内内の相互関係及び関係は、適切な連絡を含む。） 4.2.1 設計及び工事等のスケジュール分けの運用 設計及び工事等のスケジュール分けは、発電所原子炉設備の安全上の重要度に応じて行う。 4.2.2 その後の設計、工事等の各段階とそのレビュー 設計又は工事等を主とする組織の長並びに検査を担出する組織の長は、その後に設計及び工事等の各段階において、レビューを実施する。また、記録を管理する。 なお、設計の各段階におけるレビューについては、設計及び工事等を主とする組織の中で当該設備の設計に関する専門家を含んで実施する。													
・記載表現の相違															

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

[illegible]

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

[illegible]

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査 (2021年9月6日版)	女川原子力発電所2号炉 有毒ガス	差異理由													
<table><tr><th>品管規則</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr><tr><td>ばならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の次の段階のプロセスに連むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認しなければならない。 3 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとななければならない。 一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 二 調査、検証等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 三 合否判定基準を含むものであること。 四 検証等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</td><td>(2) 組織は、設計開発の次の段階のプロセスに連むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 b. 調査、検証等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合否判定基準を含むものであること。 d. 検証等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</td><td>設置許可添付書類十一</td></tr><tr><td>(設計開発の変更の管理) 第三十三条 原子力事業者等は、設計開発の変更を行う場合には、当該変更に関する記録を適切に作成し、これを管理しなければならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び合否判定基準を定め、変更を承認しなければならない。 3 原子力事業者等は、前項の審査において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価（当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行わなければならない。 4 原子力事業者等は、第二項の審査、検証及び合否判定基準の結果、及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。 (調査プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、調査する物品又は役務（以下「調査物品」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理しなければならない。</td><td>7. 3. 7 設計開発の変更の管理 (1) 組織は、設計開発の変更を行った場合には、当該変更の内容を識別することのできるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。 (2) 組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び合否判定基準を定め、変更を承認する。 (3) 組織は、設計開発の変更の審査において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価（当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行う。 (4) 組織は、(2)の審査、検証及び合否判定基準の結果、及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。 7. 4. 1 調査プロセス (1) 組織は、調査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。</td><td>(6) 設計認可申請書の承認 設計認可申請書の取りまとめを主管する箇所の手は、設計を主管する箇所の手が作成した資料を取りまとめ、原子力発電保安委員会へ付議し、審議及び確認を専る。 4. 3. 4 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計対象の通知又は変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた関係以降の設計結果を必要に応じて修正する。 4. 4 工事に係る品質管理の方法 工事を主管する箇所の長は、具体的な設備の設計の実施及びその結果を反映した設備を導入するために必要な工事を、「4. 6 設計認可における調査管理の方法」の管理を適用して実施する。 4. 4. 1 具体的な設備の設計の実施（設計3） 工事を主管する箇所の長は、工事段階において、要求事項に適合するための具体的な設計（設計3）を実施し、決定した具体的な設備の設計結果を取りまとめる。</td></tr></table>	品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	ばならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の次の段階のプロセスに連むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認しなければならない。 3 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとななければならない。 一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 二 調査、検証等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 三 合否判定基準を含むものであること。 四 検証等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	(2) 組織は、設計開発の次の段階のプロセスに連むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 b. 調査、検証等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合否判定基準を含むものであること。 d. 検証等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	設置許可添付書類十一	(設計開発の変更の管理) 第三十三条 原子力事業者等は、設計開発の変更を行う場合には、当該変更に関する記録を適切に作成し、これを管理しなければならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び合否判定基準を定め、変更を承認しなければならない。 3 原子力事業者等は、前項の審査において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価（当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行わなければならない。 4 原子力事業者等は、第二項の審査、検証及び合否判定基準の結果、及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。 (調査プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、調査する物品又は役務（以下「調査物品」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理しなければならない。	7. 3. 7 設計開発の変更の管理 (1) 組織は、設計開発の変更を行った場合には、当該変更の内容を識別することのできるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。 (2) 組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び合否判定基準を定め、変更を承認する。 (3) 組織は、設計開発の変更の審査において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価（当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行う。 (4) 組織は、(2)の審査、検証及び合否判定基準の結果、及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。 7. 4. 1 調査プロセス (1) 組織は、調査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。	(6) 設計認可申請書の承認 設計認可申請書の取りまとめを主管する箇所の手は、設計を主管する箇所の手が作成した資料を取りまとめ、原子力発電保安委員会へ付議し、審議及び確認を専る。 4. 3. 4 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計対象の通知又は変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた関係以降の設計結果を必要に応じて修正する。 4. 4 工事に係る品質管理の方法 工事を主管する箇所の長は、具体的な設備の設計の実施及びその結果を反映した設備を導入するために必要な工事を、「4. 6 設計認可における調査管理の方法」の管理を適用して実施する。 4. 4. 1 具体的な設備の設計の実施（設計3） 工事を主管する箇所の長は、工事段階において、要求事項に適合するための具体的な設計（設計3）を実施し、決定した具体的な設備の設計結果を取りまとめる。	<table><tr><th>原子力施設の保守のための事項に係る品管規則と必要活動の範囲に関する規則</th><th>設置許可本文十一号</th><th>設置許可添付書類十一</th></tr><tr><td>(検査プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、検査する物品又は役務（以下「検査物品」という。）が、自ら規定する検査物品等に係る要求事項（以下「検査物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 2 原子力事業者等は、検査する物品又は役務（以下「検査物品」という。）が、自ら規定する検査物品等に係る要求事項（以下「検査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。</td><td>8.2.4 検査者の身体的評価 (1) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (3) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (4) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (5) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 5 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、使用許容検査等や設備の独立性（使用許容検査等を実施する要員をその対象とする設備等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とする）その他の方法により、使用許容検査等や設備の中立性及び信頼性を確保しなければならない。をいう。を確保する。 7.4.1 調査プロセス (1) 組織は、調査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、保安活動の重要度に応じて、調査物品等の供給及び調査物品等に適用される管理の方法及び程度を定める。 一 検査用工業品については、調査物品等の供給者から検査用工業品を入手し当該検査用工業品が調査物品等であること、調査物品等の供給者から必要な情報を入手し当該検査用工業品が調査物品等であること、調査物品等の</td></tr></table>	原子力施設の保守のための事項に係る品管規則と必要活動の範囲に関する規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一	(検査プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、検査する物品又は役務（以下「検査物品」という。）が、自ら規定する検査物品等に係る要求事項（以下「検査物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 2 原子力事業者等は、検査する物品又は役務（以下「検査物品」という。）が、自ら規定する検査物品等に係る要求事項（以下「検査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。	8.2.4 検査者の身体的評価 (1) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (3) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (4) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (5) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 5 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、使用許容検査等や設備の独立性（使用許容検査等を実施する要員をその対象とする設備等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とする）その他の方法により、使用許容検査等や設備の中立性及び信頼性を確保しなければならない。をいう。を確保する。 7.4.1 調査プロセス (1) 組織は、調査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、保安活動の重要度に応じて、調査物品等の供給及び調査物品等に適用される管理の方法及び程度を定める。 一 検査用工業品については、調査物品等の供給者から検査用工業品を入手し当該検査用工業品が調査物品等であること、調査物品等の供給者から必要な情報を入手し当該検査用工業品が調査物品等であること、調査物品等の
品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一													
ばならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の次の段階のプロセスに連むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認しなければならない。 3 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとななければならない。 一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 二 調査、検証等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 三 合否判定基準を含むものであること。 四 検証等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	(2) 組織は、設計開発の次の段階のプロセスに連むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 b. 調査、検証等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合否判定基準を含むものであること。 d. 検証等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。	設置許可添付書類十一													
(設計開発の変更の管理) 第三十三条 原子力事業者等は、設計開発の変更を行う場合には、当該変更に関する記録を適切に作成し、これを管理しなければならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び合否判定基準を定め、変更を承認しなければならない。 3 原子力事業者等は、前項の審査において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価（当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行わなければならない。 4 原子力事業者等は、第二項の審査、検証及び合否判定基準の結果、及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理しなければならない。 (調査プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、調査する物品又は役務（以下「調査物品」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 2 原子力事業者等は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理しなければならない。	7. 3. 7 設計開発の変更の管理 (1) 組織は、設計開発の変更を行った場合には、当該変更の内容を識別することのできるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。 (2) 組織は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び合否判定基準を定め、変更を承認する。 (3) 組織は、設計開発の変更の審査において、設計開発の変更が原子力施設に及ぼす影響の評価（当該原子力施設を構成する材料及ば部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行う。 (4) 組織は、(2)の審査、検証及び合否判定基準の結果、及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。 7. 4. 1 調査プロセス (1) 組織は、調査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。	(6) 設計認可申請書の承認 設計認可申請書の取りまとめを主管する箇所の手は、設計を主管する箇所の手が作成した資料を取りまとめ、原子力発電保安委員会へ付議し、審議及び確認を専る。 4. 3. 4 設計における変更 設計を主管する箇所の長は、設計対象の通知又は変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、影響を受けた関係以降の設計結果を必要に応じて修正する。 4. 4 工事に係る品質管理の方法 工事を主管する箇所の長は、具体的な設備の設計の実施及びその結果を反映した設備を導入するために必要な工事を、「4. 6 設計認可における調査管理の方法」の管理を適用して実施する。 4. 4. 1 具体的な設備の設計の実施（設計3） 工事を主管する箇所の長は、工事段階において、要求事項に適合するための具体的な設計（設計3）を実施し、決定した具体的な設備の設計結果を取りまとめる。													
原子力施設の保守のための事項に係る品管規則と必要活動の範囲に関する規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一													
(検査プロセス) 第三十四条 原子力事業者等は、検査する物品又は役務（以下「検査物品」という。）が、自ら規定する検査物品等に係る要求事項（以下「検査物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 2 原子力事業者等は、検査する物品又は役務（以下「検査物品」という。）が、自ら規定する検査物品等に係る要求事項（以下「検査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 7. 3. 3 設計開発の結果に係る情報 (1) 組織は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。	8.2.4 検査者の身体的評価 (1) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (3) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (4) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (5) 組織は、検査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 5 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、使用許容検査等や設備の独立性（使用許容検査等を実施する要員をその対象とする設備等を所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とする）その他の方法により、使用許容検査等や設備の中立性及び信頼性を確保しなければならない。をいう。を確保する。 7.4.1 調査プロセス (1) 組織は、調査する物品又は役務（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、保安活動の重要度に応じて、調査物品等の供給及び調査物品等に適用される管理の方法及び程度を定める。 一 検査用工業品については、調査物品等の供給者から検査用工業品を入手し当該検査用工業品が調査物品等であること、調査物品等の供給者から必要な情報を入手し当該検査用工業品が調査物品等であること、調査物品等の														

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査 (2021年9月6日版)	女川原子力発電所2号炉 有毒ガス	差異理由
品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一
<p>一 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。</p> <p>二 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供すること。</p> <p>三 適合判定基準を含むものであること。</p> <p>四 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</p> <p>—</p> <p>(機器等の検査等)</p> <p>第四十八条 原子力事業者等は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画に従って、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施しなければならない。</p> <p>五 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とする）その他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことを確保しなければならない。</p> <p>(調査プロセス)</p> <p>第三十四条 原子力事業者等は、調査する物品又は役所（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。</p>	<p>b. 調査、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。</p> <p>c. 適合判定基準を含むものであること。</p> <p>d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</p> <p>—</p> <p>8. 2. 4. 機器等の検査等</p> <p>(1) 組織は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画に従って、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施する。</p> <p>(5) 組織は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等所管する部門に属する要員と部門を異にする要員とする）その他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことを確保する。</p> <p>7. 4. 調査</p> <p>7. 4. 1. 調査プロセス</p> <p>(1) 組織は、調査する物品又は役所（以下「調査物品等」という。）が、自ら規定する調査物品等に係る要求事項（以下「調査物品等要求事項」という。）に適合するようにする。</p>	<p>(2) 調査物品の管理</p> <p>調査を主とする組織の長は、当該組織が調査対象とした製品が調査対象となる製品であることにより調査対象となる製品に該当する製品を管理する。</p> <p>(3) 調査物品の検証</p> <p>調査を主とする組織の長は、調査物品が調査対象事項を満たしていることを確保するために調査物品の検証を行う。</p> <p>4.6.4 供給者に対する品質保証</p> <p>4.7 その後の設計、工事等における文書及び記録の管理</p> <p>4.8 その後の設計、工事等における文書及び記録の管理</p> <p>4.9 その後の設計、工事等における文書及び記録の管理</p>

・記載表現の相違

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）			女川原子力発電所2号炉 有毒ガス		差異理由
品管規則	設置許可本文十一号	設置許可添付書類十一			
2 原子力事業者等は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法及び程度を定めなければならない。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者等から必要な情報を入手し当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定めなければならない。 3 原子力事業者等は、調達物品等要求事項に従い、調達物品等を供給する能力を担保として調達物品等の供給者を評価し、選定しなければならない。	という。）に適合するようにする。 (2) 組織は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法及び程度を定める。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者等から必要な情報を入手し当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定める。 (3) 組織は、調達物品等要求事項に従い、調達物品等を供給する能力を担保として調達物品等の供給者を評価し、選定する。	調達を主管する箇所の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達製品を提供する技術的な能力を判断の根拠として、供給者の技術的評価を実施する。 4. 6. 2 供給者の選定 調達を主管する箇所の長は、設工課に必要な調達を行う場合、原子力安全に対する影響、供給者の実績等を考慮し、業務の重要度に応じてグレード分けを行い管理する。 4. 6. 3 調達製品の調達管理 調達を主管する箇所の長は、調達に関する品質保証活動を行うに当たって、原子力安全に対する影響及び供給者の実績等を考慮し、以下の調達管理に基づき業務を実施する。 (1) 仕様書の作成 調達を主管する箇所の長は、業務の内容に応じ、品質管理に関する事項に基づき調達要求事項を含めた仕様書を作成し、供給者の業務実施状況を適切に管理する。（「4. 6. 3(2) 調達製品の管理」参照）			
(調達物品等要求事項) 第三十五条 原子力事業者等は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを定めなければならない。 一 調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項 二 調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項 三 調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項 四 調達物品等の不適合の報告及び処理に係る要求事項 五 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 六 一般産業用工業品を機器等を使用するに当たっての評価に必要な要求事項 七 その他調達物品等に必要な要求事項 (調達物品等要求事項) 4 原子力事業者等は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を出させるなければならない。 (調達物品等の検証) 第三十六条 原子力事業者等は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施しなければならない。 2 原子力事業者等は、調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施要領及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定めなければならない。	7. 4. 2 調達物品等要求事項 (1) 組織は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを定める。 a. 調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項 b. 調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項 c. 調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項 d. 調達物品等の不適合の報告及び処理に係る要求事項 e. 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項 f. 一般産業用工業品を機器等を使用するに当たっての評価に必要な要求事項 g. その他調達物品等に必要な要求事項 7. 4. 2 調達物品等要求事項 (4) 組織は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を出させる。	(1) 仕様書の作成 調達を主管する箇所の長は、業務の内容に応じ、品質管理に関する事項に基づき調達要求事項を含めた仕様書を作成し、供給者の業務実施状況を適切に管理する。（「4. 6. 3(2) 調達製品の管理」参照） (2) 調達製品の管理 調達を主管する箇所の長は、当社が仕様書で要求した製品が確実に納品されるよう調達製品が納入されるまでの間、製品に応じた必要な管理を実施する。 (3) 調達製品の検証 調達を主管する箇所の長は、調達製品が調達要求事項を満たしていることを確保するために調達製品の検証を行う。 なお、供給者先で検証を実施する場合、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達製品のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。			

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第5条第2項第11号発電用原子炉施設の
 保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備について 比較表

島根原子力発電所2号炉 適合性審査（2021年9月6日版）			女川原子力発電所2号炉 有毒ガス		差異理由
<div>品質規則</div> <div>（調達プロセス） 第三十四条 原子力事業者等は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにしなければならない。 （文書の管理） 第七七条 原子力事業者等は、品質マネジメント文書を管理しなければならない。 （記録の管理） 第八八条 原子力事業者等は、この規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を保証する記録を明確にすることができ、かつ、検査することにより、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検査することができるよう作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理しなければならない。 （不適合の管理） 第四十九八条 原子力事業者等は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理しなければならない。</div>	<div>設置許可本文十一号</div> <div>7. 4. 1 調達プロセス (1) 組織は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにする。 4. 2. 3 文書の管理 (1) 組織は、品質マネジメント文書を管理する。 4. 2. 4 記録の管理 (1) 組織は、品質規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を保証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検査することができるよう作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。 8. 3 不適合の管理 (1) 組織は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。</div>	<div>設置許可添付書類十一</div> <div>4. 6. 4 社外監査 供給者に対する監査を主管する箇所の長は、供給者の品質保証活動及び健全な安全文化を育成し維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、社外監査を実施する。 4. 7 その後の設計、工事等における文書及び記録については、設置許可本文十一号に示す文書、それらに基づき作成される品質記録であり、これらを適切に管理する。 4. 8 その後の不適合管理 その後の設計、工事及び試験・検査において発生した不適合については適切に処置を行う。 5. 適合性確認対象設備の施設管理 工事を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備について、技術基準規則への適合性を使用前事業者検査を実施することにより確認し、適合性確認対象設備の使用開始後においては、施設管理に係る業務プロセスに基づき発電用原子炉施設の安全上の重要度に応じた点検計画を策定し保全を実施することにより、適合性を維持する。</div>			